

〈フィリピン共和国からのメッセージ〉

女性の権利拡大の要求に加え、戦争反対を訴えるとともに
帝国主義者の攻撃や制裁に抗して闘っている人びとへの連帯の表明は重要である

フィリピン共産党（PKP—1930年）

同志の皆さん

フィリピン共産党（PKP—1930年）は、活動家集団思想運動と本郷文化フォーラムワーカーズスクール（HOWS）の共催により東京で実施される二〇二〇年国際婦人デー集会に参加されたすべての皆さんに対し、厚い同志的連帯のごあいさつを送ります。

初めに、思想運動とHOWSが毎年日本で国際婦人デー集会を開催されることに対し心から敬意を表します。皆さんは国際婦人デー集会において一貫して、日本の支配階級の軍国主義への転換や労働者の権利と社会保障制度の改悪に反対されるとともに、天皇制に深く埋め込まれた父権主義的で体制順応主義的な文化に対し抗議の声を上げてこられました。

今年の集会で皆さんはとくに、安倍晋三がトランプからの最新兵器の大量購入の求めに応じ軍事予算を拡大したこと、「自衛隊」の中東派遣、駐留米軍への支援や沖縄県辺野古における新たな米軍基地建設を取り上げ反対しておられます。本集会が女性の権利拡大の要求に加え、戦争反対を訴えるとともに帝国主義者の攻撃や制裁に抗して闘っている人びとへの連帯の意志を表明されていることはとても重要であると考えます。

今年の国際婦人デー集会において、女性の権利拡大、搾取と差別に抗する闘いの前進を確認できるのは喜ぶべきことです。けれども、決して現状に満足することはできません。世界保健機構（WHO）は、世界では女性の実に三五%がパートナーから何らかの身体的あるいは性的暴力を受けていると推計しています。このことは資本主義国において顕著であり、社会主義国では女性や子どもに対する性暴力が厳罰化されたため減少傾向にあります。

WHOの報告によると、暴力を振るわれた女性には死や障害、望まない妊娠、幼児・児童の高い死亡率、労働能力や収入の消失といった結果が待ち受けています。WHOは各国に対しレイプの被害者が安全に中絶手術を受けることができるよう法の整備を求めています。今なお多くの国ぐにが宗教的理由からそれを拒否しています。また警察のDNA鑑定能力の向上や被害者が身を寄せる保護施設の整備も求めています。ほとんどの国ぐにがそれに応えていません。

アフリカの国ぐにでは、女性や少女が誘拐され性的搾取や労働力搾取の目的で売買されるといった恐るべき事件が起きています。ナイジェリアで「ボコ・ハラム」として知られる聖戦主義者が二〇一四年に二七六人の少女を誘拐した事件では、世界中で彼らに対する怒りが沸き起こりました。ナイジェリアにおける性暴力の発生率は世界最悪です。部族内には性暴力を受けた被害者に対し沈黙を強いる弊習が存在しています。そこで、自己防衛のため武道を習う女性が増えています。

今なお南部アフリカ諸国においては、気候変動、史上最悪の干ばつ、数十年にわたる経済破綻等の影響により、教育が必要な一二歳から一七歳の少女が絶望のあまり売春を選ぶケースが増えています。国連によると、同地域では四五〇〇万人もの人びとが記録的な飢餓に直面しています。このような悲惨な状況下で、多くの少女が一回の性交渉で一米ドルを受け取るのです。(一米ドルは、豆1キロまたはトウモロコシ二キロが買える価格に相当。) 痛ましいことにアンゴラ、モザンビーク、マラウイ、ジンバブエでも事情は同様に、地球を約二回襲った異常高温による干ばつのせいで、ザンビア、マダガスカル、ナミビア、レソトそしてエスワティニ（スワジランド）などでも同じことが生起しています。

児童婚や強制婚で犠牲を被る少女を保護する社会制度がないことも、早急に解決すべき問題です。フィリピンにも残る児童婚は暴力の一形態であり、子どもの権利と健康福祉を阻害するものです。この弊習は高い貧困率や自然災害等の危機にあえぐ地域や、初潮をその合理化に使うイスラム教の一宗派を信仰する地域に残存しています。児童婚は学習権を奪い、強制と暴力からの自由を阻害するとともに、母体と新生児の生命を危険にさらす思春期妊娠のおそれを高めます。

フィリピンの女性は、このほかにもさまざまな慣習や文化により搾取されています。既存の刑法はその多くを違法化していますが、児童婚による少女の搾取についてはまだ防止する法律が整備されていません。児童婚を早急に違法化する必要があります。

「ミートゥー」運動への国際的支援の広がり、女性にとって肯定的な動きと言えるでしょう。この運動は、(職場や教育施設において生起することが多い) セクシュアル・ハラスメントや女性に対する不当な待遇を暴露するものです。この運動による最近の重要な成果が、ハリウッド映画の大物プロデューサーであるハーベイ・ワインスタインに対する有罪判決です。映画会社の女性従業員に対するかれの性暴力が裁かれたのです。この裁判が契機となり、性暴力の被害にあっている世界中の多くの女性が立ち上がり加害者を暴露してほしいと思います。

日本の女性もっと立ち上がってほしいと思います。人権擁護運動に取り組む活動家らは二〇一八年に、日本の女性の一人にひとりがセクシュアル・ハラスメントや強制わいせつの被害にあっているとの報告を発表しました。報告によると、被害者のほとんどが恐怖心や個人情報漏洩、あるいは失職への不安から沈黙を強いられています。強制わいせつの被害者のうち、だれにも相談しなかったひとがその四分の三近くに及んでいます。警察に被害届を出したひとは四%強にすぎません。法務省の調査によると、同省に報告があった強制わいせつ事件のうち裁判まで持ち込まれたのはわずかに三分の一です。二〇一七年の性暴力の容疑者は一七〇〇人近くいるのですが、その三分の二は裁きを受けていないのです。しかも、三年以上の懲役刑に処されたのは二八五人(一七%)にすぎません。

議員経験のある女性でさえ、議員時代は家父長主義的で体制順応主義的な日本ではセクシュアル・ハラスメントに反対して声を上げることも、また役職者や初任者育成担当からの性的誘惑に対して「ノー」と言えなかったと告白しています。女性のほとんどがたとえ被害にあっても声を上げられないという実態を暴露したのが、大手テレビ局の支局長と広告会社の幹部が告訴された事件でした。もっとも、ここでの女性たちの訴えが広範な共感を得たとは言えません。ワインスタインの有罪判決が契機となり、(ドナルド・トランプ、ビル・クリントン、英国のアンドリュー王子らの親友でもある大富豪のジェフリー・エプ

スタインが、かつての性目的の人身売買により有罪判決を受けたように) 日本をはじめ世界中で性暴力の被害にあった女性が加害者を裁判で裁く勇気をもつようになってほしいと思います。

米国など資本主義制度をとる国々には今、企業幹部のなかに一名以上女性を置くこととされています。カリフォルニア州でもこの基準が適用され、ゴールドマン・サックスなど大手投資会社は、役員の中に一名以上女性がいなければ米国株式市場で当該企業の株式公開の引き受けに応じない旨の宣言をしています。これは、女性役員がいるとより好ましい投資判断ができるというメッセージです。確かに女性の判断が投資に反映すれば、周縁化された人たちのニーズへの配慮が進むかもしれません。宣言を読むと、わたしたちは女性役員の存在がビジネスをより良心的にするとの印象を抱きます。

しかし資本主義制度には、国籍と同様良心もありません。資本主義は利潤の極大化をめざし世界中いたるところに進出するとともに、労働者を資本主義ビジネスに縛りつけ搾取するのです。男女の別がそこで問われることはありません。事業方針の決定において、人民大衆の利益は考慮されません。またその決定は企業幹部が下すのであり、幹部が男性であろうと女性であろうと同じことです。たとえばホンダは先週突然、同社のフィリピン工場を閉鎖すると発表しました。フィリピンで二八年間にわたり莫大な利潤を得てきたにもかかわらずです。工場労働者数百人と、部品やサービスを提供してきた下請け企業の従業員千人以上が翌日から路頭に迷うことになりました。この判断を下したのは、女性もいるホンダの幹部でした。その理由は、中国やインドで製造される低廉な自動車の参入でフィリピン国内では売上げが伸びないためというものでした。

フィリピンにおいて搾取の悪辣さでとくによく知られているのが、中国系財閥(中国・フィリピン提携財閥)、スペインの財閥、地方地主らが経営している企業です。こういった企業で経営判断をしているのは経営者であり、経営判断に性別は関与しません。経営者が女性であろうと、財閥が自らの資本主義的貪欲を抑制することはありません。フィリピンにはかつて女性指導者がいました。また、イメルダ・マルコスというファーストレディも同じようなことをしていました。韓国でも、前の大統領は朴槿恵という女性でした。また同じ仲間がよく知られているのは、ホンジュラスのローザ・エレナ・ボニージャやインドネシアのロスマ・マンサー(ラザク)といったファーストレディでしょう。こういった女性は皆、(女性を含む)自国民から略奪をおこなったのです。

資本主義制度の下では、富豪が所有する煌めく富の裏側には重大な犯罪が隠れています。この犯罪は、今日のビジネス帝国を築いた連中による搾取とともに始まりました。大金持ちは男女を問わず自らの略奪の手口を尊敬の対象へと転換させるため、俗にいう「慈善」団体を立ち上げ、自らの貪欲が生む犯罪を隠蔽しようと企みます。

政治の世界には、女性の平等参加を保障しようとする国際的な流れがあります。五九か国では女性の議席を確保するため、候補者の割当てが法制度化されています。またその他の二四か国では国会のなかに、女性のための議席を多数確保しています。この流れは女性にとって大きな進歩であり、社会主義諸国が先導してきたものです。資本主義諸国で議席を確保できるのは、選挙運動に資金を潤沢に投入できる女性だけです。フィリピンでは、国会、地方議会ともに女性がかんりの議席を確保していますが、残念ながらこういった女性議員の大多数が資本家や地主階級の代弁者にすぎません。

民主主義と社会正義は資本主義制度の下では決して実現されません。階級闘争なしに主要な問題を解決することは不可能です。女性、男性の別なく指導者となるべき労働者階級こそが、政治的にも経済的にも権力を握る必要があります。男女の平等も女性の権利も、十月社会主義大革命の勝利とともにもたらされた社会主義制度以外では実現できないのです。

女性の地位に関する基本的な条件——同一労働同一賃金、生産現場における女性労働の保護、社会が母性保護を最重要の社会的機能として承認すること、社会的有用労働と母性保護を両立させるための条件整備——は、社会主義制度以外では決して実現できません。女性への抑圧をはじめとする社会的不正義は、プロレタリアートによる社会主義革命を通じてこそ廃絶できるのです。社会主義建設には、男性と女性が共同して資本主義制度を打倒することが必要です。

わたしたちは、思想運動とHOWSが日本において一貫して社会主義を打ち立てる闘いをつづけておられること、またプロレタリア・インターナショナリズムとマルクス・レーニン主義の旗を高く掲げられておられることをうれしく思います。昨年五月にはグアタナモで「平和の実現と外国の軍事基地に反対する国際セミナー」が実施され、昨年十一月にはハバナで「反帝国主義に連帯し、新自由主義に反対する集会」が開催されました。皆さんは両集会へ代表団を派遣されました。わたしたちは、そういった皆さんの活動に対し惜しみない賞賛を送ります。

あらためて、国際婦人デー集会のご成功をお祈り申し上げます！ ともにがんばりましょう！

コミュニストとしての連帯精神をこめて

二〇二〇年二月二十八日

アントニオ - E - パリス
フィリピン共産党（PKP—1930年）書記長
【訳＝木田誠也】

（『思想運動』1051号 2020年4月1日号）